

新自由主義時代における「変革」とは何か

―現代フランスにおける格差・マイノリティ・労働

森 千香子 一橋大学大学院社会学研究科准教授

田端博邦 法政大学大学院フェアレイバー研究所特任研究員・東京大学名誉教授

安田浩一 ジャーナリスト

目次

マクロン大統領下のフランスにおける
労働と民主主義の行方

森千香子

フランスにおける規制緩和と労働運動

田端博邦

外国人に対する排外主義の広がり

安田浩一

本稿は、二〇一七年一月二日に開催した法政大学大学院フェアレイバー研究所^{*}第一回公開講座「新自由主義時代における「変革」とは何か―現代フランスにおける格差・マイノリティ・労働―マクロン大統領下のフランスにおける労働と民主主義の行方」での森千香子さん（一橋大学大学院社会学研究科准教授）からの主報告、田端博邦さん（法政大学大学院フェアレイバー研究所特任研究員・東京大学名誉教授）と安田浩一さん（ジャーナリスト）からのコメントを同研究所が整理し、各報告者が加筆・修正したものである。

^{*} 法政大学大学院フェアレイバー研究所は、二〇一七年四月一日に設置された法政大学大学院の特定課題研究所の一つである。一橋大学大学院社会学研究科フェアレイバー研究教育センター（二〇一八年三月三十一日閉鎖）の諸活動を引き継ぎ、(1) グローバリゼーション下の労働と労働運動の変容

に関する国際比較研究、(2) 高校生・大学生・市民などを対象とした労働教育に関する研究を主テーマとして活動をしている。明治大学労働教育メディア研究センターなどとともに「社会運動ユニオニズム研究会」や「労働教育研究会」を開催している。詳しくは同研究所のウェブサイトをご覧ください。<http://fair-labor.ws.hosei.ac.jp/>

マクロン大統領下のフランスにおける労働と民主主義の行方

森 千香子 一橋大学大学院社会学研究科准教授

はじめに

私は、フランスの郊外団地の移民マイノリティの研究をしてきました。これまでは「フランスの移民の研究をしています」と言うと「そうなんだ」と関心を示してくれる物好きな人もいましたが、たいていは「変わったこと研究しているんだね」と言われて終わることが多かったのです。ところがこの一、二年で変化が生まれました。今まで私の研究に関心を示さなかった企業の人からも連絡が来るようになり、「排除の問題、ポピュリズムの問題についてお話ししてくれませんか」という依頼を受けるようになったのです。

たとえば毎年秋に名古屋で行なわれているあるイベントで話をしてほしいと依頼を受けました。これはなんだろうと思って、ホームページで過去のイベントの内容をチェックしたところ、企業の人たちに対して、ビジネスの専門家が話をしているイベントでした。ところが今年、グローバルリズムとナショナリズムというのがテーマになっていて、そこでヨーロッパの移民のこ

とを話してくださいと頼まれたのです。これは一つの例にしか過ぎないのですが、そのような依頼を受けるようになりました。私も好奇心が旺盛なものですから「私に関心を持ってくれる企業の人たちとは、どんな人たちなのだろう」と思っていて、依頼を受けてそのようなイベントに何回か話に行きましたが、なぜ突然企業の人が声をかけてくれるようになったのだろう、と不思議に思いました。

そして、もう一つ不思議に思ったのは、そのような場所に私が出かけていって話をする、どうも話が噛み合わないことでした。私をよんでくれた人たちが、どうも私の話に不満げなのです。私は、一方で移民に対する差別や排外主義が広がっている背景には、新自由主義的な大きな経済の流れ、富の上方への再分配などの貧困格差の問題などが分かちがたく絡み合っているという話をしました。そして排外主義を減らすためには、単に差別反対を訴えるだけではなく、社会経済の構造を変える必要があると言いました。するとなぜか「それで、そういう話はいいからさあ」というような感じになるのです。それでは逆にどのような点に関心を示すの

かという「ポピュリズムはもつと台頭しますか。それとも収まりますか」という点なのです。

大統領選の前に選挙について話してくださいと言われて行った時も、私は、ルペンのような排外主義についてだけでなく、同時に左派の労働者の運動について話しました。フランスの左派では、ジャン＝リュック・メラションが立ち上げた「服従しないフランス」(France Insoumise)が勢力を拡大して、若い人たちの中にもその運動にコミットする人がかなり増えていきます。このような動きも含めて、全体的にフランスでは最近、左派の民衆運動が再編され、徐々に力を形成・拡大しています。そうした点をふまえ、私は「右派のポピュリズムに対して、このような左派の労働運動がどういうふうに巻き返しをはかれるか」という話をしたところ、話がかみ合いませんでした。企業の人にもいろいろな人がいますが、私の講演にきた企業の人たちの反応は「右も左もポピュリズムはやバイよね」、つまりポピュリズムは企業の経済活動を邪魔する存在という観点から、移民に対する排外主義も、左派の労働運動も同じであるという捉え方をしていました。もちろん左派の労働運動の中にも非常にナショナリズムの濃い運動もありますし、一概に右派ポピュリズムだけが悪くて左派ポピュリズムが良いというつもりもないのです。企業の人たちの中には「極右ポピュリズムと極左ポピュリズム」として一緒に切り捨てて、グローバルゼーション・コンセン

サスをいかに維持していくのかという話を期待している人が多い印象を受けました。その期待に応えられない私がいわけです。

企業という乱暴なくくりで話をしてみましたけれども、これは企業だけに限ったことではないと他の業界の人と話すなかで次第に感じるようになりました。最近、ポピュリズムは一つのキーワードになっていきます。ポピュリズムというのは一つの器のようなものに過ぎなくて、その背景にどういった政治の流れがあるのか、そこを見極めることが重要だと思つて話をしています。しかし、大手メディアでも、企業の人と似たようなラインがあつて、そのラインに乗つて話をすると喜んでもらえるのですが、そこからちょっと外れて話をすると、なんとなく期待はずれ、あるいは煙たがられているような印象を感じました。

二〇一七年大統領選挙

前置きが長くなりましたが、本日は、最近のフランスでの大きな流れの変化と言うことについて話します。それにあつて、スタート地点を大統領選挙の第一回投票が行なわれた二〇一七年四月下旬と決選投票が行なわれた五月上旬に照準を絞りたいと思います。

その前提として、二〇一二年から二〇一七年までのオランダ大統領の在職五年間とその評価について、お話しします。私はオランダ大統領の

すべてが悪いと決して思う立場ではありません。しかし、オランダ大統領の五年間の流れを一言で言うならば「言ったことを撤回する」「やると言つておいてやめる」ということの繰り返しだったと思います。オランダ時代に唯一例外的に成し遂げられたのが、二〇一三年同性婚法成立です。オランダのもとに非常に力のある司法大臣で、クリスチャーヌ・トビラと言う政治家がいました。彼女のもとでこの法案が成立しました。しかし、その後は様々な政策をやると言いながら撤回して、まったく逆の方向に行つたり、物事が動かなくなるといったことが、続きました。

そもそもオランダは、二〇一二年の大統領選でサルコジ前大統領に対して、「サルコジは富裕層の味方だが、自分の敵は富裕層である」「自分の敵は金融業界の人間である」と格差を一つの争点にして、勝ち組を攻撃するというスタイルで当選しました。ところが、当選して間もなく、やると言つていた富裕層に対する税制改革を途中で放棄し、その後に緊縮財政に転換しました。約束したことを撤回する、もちろんいろいろな事情があつてのことでしょうが、オランダ時代はそういうことの連続でした。先ほど、唯一成し遂げられたものが同性婚法成立であつたと言いましたが、それさえも、もともと予定されていた内容と比べると不十分な内容でした。たとえば、子どもを持つ権利を確立しない状態で成立しました。

他方、オランダ時代を分析するうえで重要なのは、いわゆるテロ事件が頻発したことによつて、ほぼ二年近くにわたつて、非常事態宣言が六回にわたつて更新されるというある意味異常事態が発生したことでした。

こうしてオランダ政権やオランダ大統領の政治的手腕にかかる部分とそうでない部分が複雑絡み合つて、オランダ大統領、そして社会党への支持率が大きく低迷していきました。

それと並行する形で、「国民戦線」が勢力を伸ばしていきました。日本では「極右」とよばれる政党です。その国民戦線のかつてのナンバ12で、京都大学にも留学したこともあり、リヨン第三大学で日本経済を教えていたブルーノ・ゴルニツシユと言う政治家に言わせると「いやー、極右とは呼ばないでください。国民戦線がめざしているのは自民党ですから」と言っています。しかし、日本のマスコミは自民党のことを極右とは言いませんが、国民戦線のことを極右と言います。

その国民戦線が影響力を拡大してきた。国民戦線は一九八〇年代から勢力を拡大してきましたが、ターニングポイントは二〇一一年です。ジャン・マリー・ル・ペンから娘のマリーヌ・ル・ペンに国民戦線の党首が代わり、反ユダヤ主義のようなヨーロッパの民主主義の枠組みでは決して受け入れられないような色をすべて抑えて、本格的に政権を取ることを狙つた活動に戦略転換がはかられました。実際に二〇一四年

の統一地方選挙、欧州議会選挙では大躍進が見られました。とくに欧州議会選挙では約二五%の得票で、フランスのなかで第一党となりました。こうして国民戦線がフランス政界全体に大きな影響力を及ぼすようになったのです。

さらにそれに追い打ちをかけるように、与党だった社会党内が混乱します。オランダ大統領は選挙に出馬しないことを決めました。そこで誰を候補者にするかを決める指名選挙が行なわれました。そこで大方の予想に反して、前首相だったマニユエル・ヴァルスではなく、社会党の一番左で傍流といわれたブノワ・アモンが勝って、社会党の候補者になったのです。

指名選の前には、どの候補者も誰が指名選で勝っても、大統領選ではその人を応援します、支持しますと署名までして約束していました。しかし、指名選挙が予期せぬ結末となった途端、それを撤回して、アモンを裏切り、マクロンの支持にまわる政治家が続出し、社会党内の混乱が生じたのです。

二大政党のもう一つである保守政党の共和党では、候補者であるフランソワ・フィヨンの配偶者の不正給与スキャンダルが発覚しました。こうして、二大政党に対する信頼が失墜していきます。こうしたなかで、アウトサイダーであり、ポピュリストでもある候補の躍進が目立つようになりました。

社会党のアモンは、社会党の他の政治家に見捨てられ、その結果、残り四名が非常に拮抗し

ました。第一回投票の結果はマクロン二三・七五%、ルペン二一・五三%、フィヨン一九・九一%、メランション一九・六四%、アモン六・三五%となりました。こうして最終的にマクロンとルペンの二人が決選投票に進むという大方の予想を覆す結果になりました。

冒頭触れたとおり、この大統領選について、何か所かでお話させていただく機会がありました。企業や経済界の反応は「あっ！これで悪夢のシナリオは回避できた」というものでした。決選投票が左翼のメランション対ルペンになっていたら、それは経済界にとっては「悪夢のシナリオ」でした。しかし、グローバリゼーション・コンセンサス支持のマクロンとそれに反対するルペンであれば、決選投票は問題ないであろうという反応でした。マクロンは開かれた社会、グローバリゼーション親EU民主主義などと形容され、排外主義・保護主義・反EUのポピュリズムのルペンに対して勝利した、と評価されました。

私が五人の大統領候補のなかで応援していたのは、一番プログラムが充実していて、とくに労働問題を選挙キャンペーンの中心に据えていたアモンでしたが、そのアモンは大敗する結果になりました。政策論よりも人物に非常にフォーカスした選挙キャンペーンであり、その背景にはメディアの報道の仕方が大きく影響していたと思います。

なかでも大手メディアは選挙の行方に大きな

影響力を与えたと思います。社会党内の「裏切り」が起きる以前に、アモンがキャンペーンの一つの柱に掲げていたのが、ベシックスインカムでした。彼はベシックスインカムを予備選の時からずっと主張していました。具体的にどこからお金を出すのかも、かなり緻密に計算したうえで議論を展開していました。これに対して、ルモンドというフランスの高級紙（通常は社会党を支持するような中道左派の新聞）が早い時期からアモンのベシックスインカムは誤った考えであるという社説を掲載するなどして、反アモンの論陣を張ってきました。このような大手メディアの動向も選挙結果に影響を及ぼしたのではないかと思います。

マクロンの出現

このように大手メディアや企業の力が選挙に大きく影響したことに私ばかりしてしまいました。これまで私自身が学生時代からずっと魅せられてきたフランスの好きな部分、時には路上の民主主義もいとわれないような盛んな街頭行動やメランションの「服従しないフランス」のような部分が好きだったので、マクロンの登場によって、そのようなフランスの特徴が今後大きく弱体化していくのではないかとという危惧を感じています。

マクロンは、オランダ時代に経済産業デジタル省の大臣を務めていました。もともと投資

銀行の銀行家としての経験を持っていました。社会党の内閣の大臣を務めていましたが、社会党員ではありません。そのような彼が大臣職を離れて、二〇一六年に大統領出馬の準備を始めて、アン・マルシュ、日本語でいうと「共和国前進」という政党を立ち上げました。彼が強調していた点は「左でも右でもない」という点でした。これは彼の一連の言説でも繰り返し強調される部分です。

たとえば彼は五月七日の決選投票で勝利したあと、勝利集会をルーブル美術館の前で開きました。これは前例のないことでした。というのも、それまでは伝統的に保守派の候補は、サルコジもそうですが、勝利集会はコンコルド広場で行ないました。逆に社会党など左派は、伝統的にバステューユ広場が象徴的な場所として選ばれていました。ところがマクロンはあえて地理的にもそのほぼ中間地点の、ちょっとコンコルド広場寄りではありますが、中間地点のルーブルを選びました。ここに象徴的に現れているように、従来の右や左の色を払しょくして、どちらでもないことを強調するのが彼の特徴です。企業の人とお話すると、ポピュリストはルペンやメランションであって、マクロンはポピュリストではないと思っている人が多いです。しかしそこで毎回嫌がられながらも「いや、マクロンもポピュリストです。メンションが極左で、ルペンが極右だったら、マクロンは極中ポピュリストです」と私は言ってきました。あえ

て挑発する意味もあってそのように言いました。ポピュリズムは、イデオロギーではなくて、手法です。政策よりも人物を有権者にアピールする点や直接有権者とコミュニケーションをとる点などが特徴です。マクロンの選挙キャンペーンもポピュリスト的な手法をとっています。彼の場合は、右でも左でもない」ということをやたらと強調する「極中ポピュリズム」です。最近、立憲民主党で枝野さんが頭角を現しました。彼は「右か左かなんていうイデオロギーの時代ではない」ことを繰り返し強調されています。過剰なまでに「どちらでもないこと」を強調する極中ポピュリズムは、ある意味で、この現代に非常に特徴的な流れなのかもしれません。

この「右でもなく左でもなく」というマクロンが強調したもう一つの話は、「今のフランスがこのような状況にあるのは、三〇年間膠着状態が続いて、改革を進められなかったからであり、硬直化した労働市場をフレキシブルにすることが急務である。しかし、同時に社会的な公正、反差別政策などを行なってバランスをとることが重要である」ということでした。すなわち、市場の効率化と社会的包摂をセットにした内容です。これは、一九九〇年代以降のビル・クリントンやトニー・ブレア、ゲルハルト・シュレーダーなどの「第三の道」路線と似ているように見えます。だからこそ一部のマスコミは、「二五年遅れの第三の道」と呼びました。

しかし私自身はそれとは違うと考えています。フランスのマスコミがマクロンの特徴づけるキーワードは「リベラル」という言葉です。リベラルは、日本で使われる意味とフランスで使われてきた意味とは、少し異なります。そもそも「リベラル」には二つの次元があると思います。経済的な次元でのリベラルとは、実際にはネオリベラル・新自由主義的な意味で使われることが多く、規制緩和などを特徴とします。政治的な次元では、民主主義の重視、人権重視、あるいは多様性の尊重というようにいわゆるオープンな社会を志向するもので、独裁政治と反対の意味で用いられます。

日本でリベラルというと、この政治的な次元で使われますが、フランスでは従来はリベラルというと経済的な次元の、ネオリベラルの意味で用いられることが多く、サッチャーやレーガンのような保守派のことであるという使われ方をしてきました。オランダ大統領の時代に、緊縮政策に転じて、オランダが市場主義路線をとった時には、「ああ、社会党もリベラルな政策をするようになった」と批判の言葉として用いられていました。

しかし、マクロンは二〇一六年一月のルモンド紙のインタビューで、リベラルという言葉に経済的な意味だけでなく、政治的な意味も同時に付与する必要性を主張しました。マクロンの登場によって、フランスにおけるリベラルの意味が変化しました。マクロンはリベラルの立

場から保守に対する批判を展開しました。しかし、そこで彼がいう時の保守（コンセルヴァトゥール）は、ルペンのような反動的な右派と同時に、労働法改正に反対する左派のことも同時にくくって「それも保守であるのだ」という言い方をしました。つまり、リベラルという言葉は、ある意味で従来の左と右の対立軸を攪乱するような効果がありました。こうして有権者は希望と変革を彼に期待したのです。

当選から七カ月後の評価

一二月時点で、マクロンが五月七日に当選してから七カ月しかたっていない。しかし、このたった七カ月で実に多くのことがフランスで起きました。

一つ目は政界再編です。六月に行なわれた国民議会選挙で、マクロン率いる「共和国前進」が圧勝したと同時に、社会党は二〇一二年の議席数二八〇からなんと三〇議席にまで議席数を落としました。社会党から多くの人が「共和国前進」に合流しました。六月末には、アモンが離党して新たな党を作るなど、社会党は事実上崩壊したように見えます。主要な政治家が与党「共和国前進」へ合流したことによって、野党はメランシヨンの「服従しないフランス」の存在感が非常に増しました。国会についての報道も「服従しないフランス」が野党として存在感を放っているようです。大統領選では決選投票

まで進んだ国民戦線が、内紛を起こして、ナンバー2だったフロリアン・フィリポが離党しました。彼は国立行政学院（ENA）というエリート校出身で、国民戦線の幹部になりましたが、対立が生じて離党して、新たな政党を作りました。

二つ目は強いフランスのアピールです。大統領就任式の行進で軍のジープに乗ったり、様々な形で大統領の権威を強調する演出が行なわれました。就任間もないころに、トランプ・アメリカ大統領と会って、そのトランプの手を非常に強く握るといふパフォーマンスをしたり、プーチンとの非公式協議をあえてベルサイユ宮殿で行なうなど、自分自身の権威と同時に強いフランスのアピールを行なっています。

三つ目は異例の速度での改革実施です。たった七カ月なのですが、すでに多くの改革を実施し、着手しています。一番大きなものは労働法改正です。その他にも新テロ法の制定や住宅補助金月額の減額や富裕層の課税対象を不動産に限定したり、様々な領域で改革を実施しています。これは今までのフランスの政治の流れから比べると、きわめて速いスピードです。このなかには、異論の余地なき改革もありますが、同時に賛否両論を激しく引き起こすようなものもあります。その代表格が、この労働法改正だと思います。

マクロンが当選した直後、支持率が非常に高かったのですが、すでにその時期から、「いや、

今は高いけど、あのマクロンでさえも、この労働法改正は相当でこずるだろう」「そう容易には、いかないだろう」「猛反対が起きるだろう」と言われていました。実際に「服従しないフランス」をはじめとする左派や労働運動の界限では「次の決戦は路上だ」といわれていました。

難しい改革であるほど、支持率が低下するのではないかと言われていました。しかし、法律の改正ではなくて、「オールドナンス」という行政命令で改正を実施しました。反対運動は起きましたが、拡大しませんでした。そして、支持率も九月末で三〇%半ばまで低下しましたが、その後、一〇月には再び回復して、四六%まで回復しています。世論調査によれば、国民の七割がこのマクロンのスピード改革を支持しています。

もう一つカギとなるのが、「同時に両方」戦略です、フランス語でマクロンの口癖としてよくメディアでも取り上げられるのが、「*en même temps*」という表現なのです。直訳すると「それと同時に」という意味です。マクロンは「論理的に矛盾する二つの事柄を同時に行なう」という手法をとるのです。「〇〇すると同時に〇〇もします」という言い方をする。このような論法を非常に効果的に使って、まるで論理的に絶対にあいえないものが、まるで両立可能であるかのような印象を与え、衝突を回避する効果を生み出してきたのではないかと思えます。

国家の役割の強化とその影響

他方、様々な問題を同時に指摘することができます。一つ目は労働政策の領域で、労働法改革が行なわれました。非常に注目され、批判の対象にもなったのが、行政命令形式で立法したという手続きです。つまり国会で採決をしないので、その法律を通したことに対し、これは社会的クーデターであるという批判が起きました。

この改革を通して、従来の労使間対話の形骸化が起きました。エドゥアール・フィリップ首相は、「われわれはもはや交渉はしません。意見を聞くのです。」と発言しています。これらは力関係の変化であり、現政権の姿勢を表しています。

このことと、労働法改革反対運動が二〇一六年の労働法改正時にくらべ小規模であったことは関係しています。この労働法改正のほかに、経済領域における国家の役割が増大しているのです。私はかつてロイック・ヴァカンという社会学者の本（菊池恵介共訳『貧困という監獄―グローバル化と刑罰国家の到来』新曜社、二〇〇八年）を訳しましたが、そこでヴァカンは、「新自由主義国家は小さな国家と言われるが、全部が小さいわけではない」という議論を展開しています。経済領域や社会領域においては小さくなったり、国家の撤退が起きるが、同時に治安や刑罰の領域では、国家の拡大が起き

るのだ、というのがヴァカンの新自由主義国家再編論でした。しかし、このマクロン時代の一連の動きを見ると、労働法だけでなく、富裕税を不動産に限定したり、金融機関を誘致するための制度改革や企業の支援など、経済領域においても国家の役割は小さくなっているように見えます。

そのほかの領域でも、大統領選挙の時は一見リベラルに見えたのですが、実際にはそうではない、逆の傾向が強まっています。その典型的なものが、「司法領域への侵食」で、具体的にはこの間成立した「新テロ対策法」です。この秋、二年間にわたって続いてきた「非常事態宣言」は解除されましたが、それと同時に非常事態宣言のもとで許容されてきた措置の一部を恒常化する法律が作られたのです。こうして「例外事態の常態化」が起き、人権侵害が広がるのではないかと懸念が起きています。

同法がテロ対策として有効かについても疑義が出ています。非常事態宣言の時に、約四〇〇〇人の人たちが令状なしの捜査を受けましたが、そのうち、実際にテロ組織などに関りがあって、事件の解明に行きついたという事例はほとんどなかったと言われています（関りが疑われたのは六件）。捜査対象となるのは、イスラム教徒の移民マイノリティが多いです。非常事態宣言以降、このテロ対策の一環で、結果的にマイノリティに対する差別・逸脱行為が増加しているという報告があります。

少し状況が違いますが、アメリカでも九〇年代にニューヨークのルドルフ・ジュリアーニ市長が、治安をよくするためと称して、たくさん警官を投入し、非常に軽微な犯罪も取り締まりました。その結果、白人にとっては前より安全になったかもしれませんが、黒人に対しては、むしろ治安が悪化して、警察によるハラスメント・暴力行為が増えたというデータがあります。それと似たような状況が起きています。

立法機関である国会は、法案を採決する重要な役割を持っているはずですが、効率の良さやスピード感を優先するために、採決による法の成立を最小限にとどめる方針が打ち出されました。議員を三分の一に削減する案も出されています。

地方自治体の弱体化もいわれています。交付金の大幅削減、住民税の廃止などから、地方自治体の財政が逼迫しています。当初は自治の領域を拡大すると言っていました。しかし、実際には財源がなくなることによって、結果的に中央の権限が拡大するような状況が生まれています。

報道機関に対しては、エリゼ宮（大統領官邸）つきのジャーナリストへのコントロールが強まり、ジャーナリストからの批判が起きます。様々な領域でこのように国家の管理がむしろ強まるような状況が発生しています。

移民難民政策と「同時に両方」戦略

このように、リベラルな候補だったと思われるのに、実は国家の権限が拡大されて、リベラルとはなかなか言えないような政治的状況が形成されつつあります。このようななかで、移民難民政策は、マクロンが選挙キャンペーン中に政治的なりべラルさをアピールしてきた領域のひとつです。二〇一六年一月にベルリンでトラックによるテロ事件が起きました。それから間もない、二〇一七年一月にマクロンはルモンド紙に論考を掲載し、そこで、他の大統領候補がしなかったことを主張しました。ドイツのメルケル首相の難民政策を称賛したのです。ドイツは大量の難民を受け入れて、その後テロ事件が起きたため、当時、メルケル首相は、ドイツ国内で批判を浴びていました。フランスの他の大統領候補はメルケルを批判するか、あえて触れない立場をとりましたが、マクロンは「メルケル首相とドイツ社会は……困難に陥った難民を受け入れ、住宅を提供し、教育を与えることによつて、私たちの尊厳を救った」という趣旨の論考を書きました。

大統領に就任して、国会議員選挙の後の六月二三日、ブリュッセルでのEU評議会の後の記者会見でも、マクロンは難民危機に言及し「これは一時的な危機ではありません。長期的な課題であり、解決策はアフリカ、中近東の情勢を

長期的に安定させる以外にありません。……私たちは難民を受け入れるべきです。それは私たちの伝統なのであり、名誉なことなのです」という発言をしました。このように難民政策の領域では、一見リベラルな発言が目立ちます。

ただ、問題なのは実際に行なわれている政策です。もともと社会党の政治家で、フランス第二の都市リヨンの市長だったジェラルド・コロ内務大臣が人権団体からも激しく批判をされる非人道的な難民の扱いを行なっています。マクロンが記者会見で「われわれが難民を受け入れることは名誉なこと」と言ったのと同じ日に、フランス北部のカレーで、イギリスに国境を閉ざされて、イギリスに渡れず行き場を失っている五〇〇〇人の難民に対して、宿泊施設を提供する代わりに、七〇〇人の機動隊を導入して、その人たちがその場に定着しないように追い払いました。また難民たちに対してNGOなど支援者たちが提供していた食料や物資に、唐辛子スプレーなどを撒いて、妨害することを警察にやらせて、批判を浴びています。大統領のスピーチと実際に行なわれている政策の間に非常にギャップがあるのです。

また、難民当事者だけではなく、難民支援者に対しても、弾圧が強まっています。これはマクロン時代に始まったわけではなくて、二〇〇七年に大統領に就任したサルコジ時代から、難民申請に来る、あるいは非正規にフランスに滞在している移民を支援する人々に対する弾圧

や有罪判決を出すことが起きてきました。それがマクロンのもとでも踏襲されています。

こういった一連の流れから現政権の性格である「同時に両方戦略」がみえてきます。内務大臣の手荒い難民政策に対して批判が起きました。それに対して、政府は、「われわれの言っていることは矛盾していません。ウソはついていません。われわれは、ヨーロッパの、いままでフランスの伝統に則つて、『政治的難民』を庇護します。しかし、同時にそれを利用して入つてこようとする『経済移民』はとても許容することとはできない。」と言います。一方で難民を受け入れ、一方で経済移民を追い払うという「同時に両方戦略」がとられました。

しかし難民の多くが労働をしなくてはなりません。政治難民と経済移民との区別は実際には難しく、あらゆる人が労働者になりうるという意味では、難民は経済移民の要素も持っています。難民条約の規定以外にも、事実上難民状態に置かれる人々は、たくさんいます。したがって、政府のこのような「同時に両方戦略」は実態に即していないという批判が起きています。

対抗勢力形成の地平

ざっとマクロンの七カ月の動きを見てきました。リベラルなイメージがまだにある一方で、権力の中央集権化が今まで以上に進んでいる状況が生まれています。マクロンは国立行政学院

を卒業したエリートであると同時に、民間の銀行で働いた経験も持っています。ぱぱっと改革を進めるとか、審議にはスピードを重視するとか、こうした一連のマクロンのやり方は、企業の理想的なリーダー像に近いと思います。企業のトップダウン的な組織のあり方や企業のリーダーのあり方が社会の様々な領域にあるベキモデルとして、あてはめられていると思います。私は国立大学法人で働いています。大学というのは研究機関であり教育機関です。利潤を出さなくてはならない普通の企業とは非常に性格の異なる組織・団体です。そのような大学でも、最近ではマネジメントやガバナンスという言葉が使われています。大学のトップ・執行部も企業のビジネスリーダーのモデルと同じであるべきだとか、企業モデルが社会全体に適用される流れがあるように思います。

今まさにフランス社会で起きている、政治で起きていることも、そのひとつの変種として考えられるのではないかと思います。

様々な改革が行なわれて、不満を持っている人たちがたくさんいます。しかし、同時に支持率は落ちません。現在までのところ政権を揺るがすような大きな社会運動のうねりは起きていません。その理由は様々あります。その一つが、フランス社会が今まで得意としてきた街頭行動、政治抗議活動に対して取り合わない、それを政治活動として認めないという現政権のスタイルにあるのではないかと思います。マクロン自身

も、デモが起きたときに、「民主主義は街頭で行なうものではない」と発言しています。そして議会の外での抗議活動を政治問題ではなく治安問題化しています。デモが起きると「治安をどのように維持するのか」という角度からアプローチする傾向があります。このような政権の動きが、社会運動に影響を与えています。もう一つは、労働法の改定によって労働者の安全が奪われてきています。それらが民主主義の回路を弱体化させているのではないかと思います。

私は七年間フランスに留学し、デモ文化がフランスに存続していることの意味を考えるようになりました。堂々と抗議運動や直接行動を行なう人たちは、社会に対する安心感・信頼感を持っていてと思います。その何かわからない得体の知れない安心感、信頼感、声を上げて良いのだ、という信頼感の根源がどこにあるのだろうかと考えていました。いろいろな要素があるのですが、そのうちの一つが労働者として一定

の安定が保証されていることだと思います。フランスで大きなデモが起きると、実際に参加している人たちには、安定的な雇用を持っている人たちが多いです。それに対して、「実は街頭行動している人たちは恵まれている人たちなんだ」と公務員デモ批判も起きていますが、同時にある程度の生活の安定があるからこそ、アンフェアなことに対しておかしいと、フェアであることを追求できるものだと思います。

今回のような労働法の改正が行なわれ、労働者の権利が縮小され、そういった安定が、安心感がどんどん縮小されていくということが、今後フランスの民主主義、そして議会だけでは無い民主主義にどのような影響を及ぼしていくのか。そこからどのような巻き返しが見られるのか。自身の答えはありませんが、今後も一研究者として、そういった運動を支持する一市民として、これからも見続けていきたいと思っています。

(もり ちかこ)

フランスにおける規制緩和と労働運動

田端博邦 法政大学大学院フェアレイバー研究所特任研究員・東京大学名誉教授

森さんの報告に関する感想を最初にお話ししたいと思います。「デモ文化」は言い換えると市民の一人ひとりが個人として自己の意見を表明することができるということです。このフランスの文化のおそらくかなり重要な要因は、フ

ランス革命にあったのではないかと思います。フランス革命の一七八九年に人権宣言がです。人は生まれながらにして平等。自由・平等・友愛という、自由な個人を基礎にしてかつ友愛において結びついたコミュニティを作っていく。

図 フランス大統領選挙第1回投票 (2017年4月23日)

	民主主義	権威主義
市場主義	マクロン (23.75%)	フィヨン (19.91%)
社会政策	アモン (6.35%) メランション (19.64%)	ルペン (21.53%)

それがわれわれのめざす社会であるというものです。その後、歴史的には「革命」が続き世代的にも継承されてきました。メランションを中心とする政党はLFIというラ・フランス・アンヌーミーズ（服従しないフランス）というものです。市民が抵抗する、反抗するということは当たり前のことと考えられています。森さんは、それは政党の問題だけではなくて、より広くフランス社会にある文化ではないかと言わ

れました。たしかにこうした点にフランス的な特徴がよくあらわれています。

また、「マクロンをどう評価するか」という論点が出されました。私自身もよくわからないという印象があるのですが、ルモンド紙の評論に、「ボナパルト・マクロン」という表現のものがありません。要するに、個人権力的なある種の独裁者のことです。ボナパルト三世、ルイ・ボナパルトの政治のことを、マルクスは「ボナパルティズム」と言いました。問題は、なぜマクロンは強い権力をにぎることができたのか、ということ。なぜ、マクロンが圧倒的な国民の支持を得るような形で、個人権力と言ってもよいような強い権力を握ることができたのか。図は大統領選挙の第一回投票の結果ですが、これがひとつの理由を示しています。有力候補の四者鼎立という状況で、決め手のない状況です。そのような決め手のない状況のなかからマクロンは、いわば二大政党の枠外から跳躍してきた。二大政党は、つい昨日まで政治を担ってきた政党の保守と左派です。フランスですと、共和党と社会党がそれにあたります。昨日までの政権政党、二大政党が、軒並み支持を減らすなかで、ルペンのような極右勢力が台頭する。いま、オーストリアで問題になっています。ヨーロッパ全体で問題になっています。それに似たような勢力であるトランプがアメリカ大統領になりました。

図の得票率を見ますと、ルペンは二一・五

三%です。アモンとメランションはだいたい同じような象限に入る政治家です。この二人を仮に足すと、支持率がトップになります。極右勢力の伸長と同時に、極左、あるいは新規左派勢力の台頭にも注目すべきです。

同様のことが起きているのが、イギリス労働党のコービンです。フランス社会党のアモンと同じように、労働党のなかで傍流の人でした。党首になって、いまではものすごい人気になっています。おそらく多くの世論調査で、今では労働党が保守党を凌駕しているでしょう。労働党の党内政治では、当初は反コービン派が圧倒的多数だったのですが、ほとんどの労働党の議員たちは、今ではコービンに従う立場を明らかにしています。

旧来の二大政党と新興の二大勢力の四つの勢力が拮抗するなかで、決め手がなかなかないという状況が、いわばマクロンの出番につながった客観的な条件だと思えます。

マクロンの自由主義をどう見るのか

彼は、リベラリズム・自由主義についてのフランスにおける考え方を変えた、あるいは変えようとしていると思います。どちらかと言うとマクロンはアングロサクソンのなりベラリズムに近い考えを持っていると言ってよいでしょう。ロスチャイルド、フランス語では「ロートシルト」という銀行で投資業務をやっていました。

仕事上の環境がグローバルな環境でしたから、彼の政策には、自由な市場経済を回復するといふことが核心にあります。それ一本でやっていくのをネオリベラルの本道、サッチャー主義的な本道であるとする、社会保障や労働組合もバサバサ切っていくということになります。ルモンドのコメントの一つにマクロンの自由主義的な労働政策は、「サッチャー的」などとは書いていないのですが、いわゆる「アングロサクソンのな」と書いたものがあります。しかし、アングロサクソンのな規制緩和、ではなくて、デマーク的なフレキシビリティにむしろ近いという評価もあります。

これはボナバルト的な権力をよく示しているのではないかと思います。そのような政治基盤があるために、あらゆる社会的勢力に心を配る政策で対応しています。「そして同時に」という政策スタイル、つまり対立した、あるいは矛盾した政策を同時に打つといった性質は、そういったいわばマクロン権力の性質と対応しているのではないかとというのが私の印象です。

二〇一六年の労働法改革反対運動

二〇一六年の労働法改革は、これに反対する運動がどんなに盛り上がったのかあとで少し詳しく説明しますが、とにかく、非常に大きな反対運動が起きるくらいの大変深刻な内容の改革だったと理解しておいていただければ結構です。

最大規模であった二〇一六年三月三十一日のデモの全国動員数は警察発表で三九万人、主催者発表で二二〇万人です。主催者発表の半分くらいとみても相当なものです。パリを中心に全国的にデモが呼びかけられて、非常に大規模な全国デモだけでも最低三回くらいはありました。それ以外のものは数えきれないほど多数です。

五月一〇日に政府の例外的手続き（憲法四九条三項）により法案が通過します。これはひどい条項で、政府が議会に対して「政府はこの法案を提案している。もし、この法案が気に入らないのであれば、政府を不信任にしてほしい」という仕組みです。政府を不信任にまですることはできないと議会在が考えると、審議なしに政府提案の法案が法律として成立してしまいます。これはひどいと、そのすぐ翌日からデモが起きます。五月一七日から大規模デモが多発します。長距離トラック、鉄道、製油所、原発などでストライキが発生します。五月二四日には、全国の二〇%のスタンドでガソリン切れになりました。

長距離トラックのストとはどういうものか。フランスは五角形の非常に塊のある大地のような形をしています。幹線道路網が重要な輸送経路になっていますが、幹線道路のジャンクシヨンのところを、大きなトレーラートラックが何台も停車してブロックしてしまいます。そうすると幹線が閉鎖されてしまいます。製油所もストをしていますから、ガソリンが運ばれません。

二〇%のガソリンスタンドでガス欠になって、供給できないという事態が生じ、これは大きな社会的問題になりました。

原発の労働者のストで、実際に原発の電力供給の水準が少し下がったようです。おそらく多くの国では、原発でストなどは絶対に考えられないことですが、警察官もデモに出てくるような国です。裁判官の組合もあります。裁判官と検察官は司法官という同じ身分で、二つの組合があり、デモに出たりもします。このような国ですから、政治的環境が日本とは大きく違います。

二〇一六年の労働法改革反対運動は非常に大きな運動になりました。日本でこの反対運動はほとんど報道されなかったのではないかと思います。二〇一六年三月から始まり、五月から七月が山場でしたが、イギリスのEU離脱問題の国民投票と重なってしまったためです。

二月末に、法案が明らかになってから、四つの労働組合全国組織（CGT、CGT・FO、FSU、Solidaires）と三つの学生・高校生団体（UNEF、UNL、FIDL）の共闘組織ができました。CGTは、フランスで一番古い労働組合で、左派です。CGT・FOは、第二次世界大戦後にマーシャルプランが出てきたときに、共産主義の影響を受けたCGTに反発した人たちが飛び出て、反共主義で作ったのがCGT・FOです。FSUは教員中心の公務員組合です。かなり大きな組織です。Solidaires

は連帯という組合です。これも公務員や公共企業が中心ですが、ジャーナリストも入っています。学生組織は、UNEF（全国学生自治会連合）、UNL（全国高校生団体連合）、FIDL（独立民主高校生組合）です。

議会の審議も進まず、政府は例外的手続き（憲法四九条三項）をとらざるえないところに追い込まれたというわけです。

二〇一七年の労働法改革反対運動

二〇一七年はマクロンが大統領になって、オールドナンスで事実上の法律を通しました。オールドナンスというのは評判の悪い非常処置です。「法律」としての効力をもつ一種の政令といって良いでしょう。内閣がオールドナンス授權法案を議会に提出し、議会がそれに同意して授權法が成立すると、政府は法律と同じ効力を持つ命令を出せるという仕組みのものです。

五月にオールドナンスが出されるぞと、ある新聞がすっぱ抜きました。姿が明瞭になったのは六月くらいです。九月一二日にCGTが単独でまず呼び掛けて、FSU、Solidaires、UNEFの三つが加わり、二二万人から五〇万人規模の反対行動を実施しました。二〇一七年のような共闘組織ではなかったこともあって、規模は二〇一六年の半分くらいでした。九月一八日にCFDT、CFETCのトラック労働者が幹線道路封鎖を行いました。マクロン大統領がオールド

ナンスに署名する前日の九月二一日にCGT、Solidaires、UNEFによる呼びかけに、CGT・FO、CFDT、CFETC、CFE・CGCなどからも参加がありました。参加人員は一三万人から五〇万人です。

いずれも、二〇一六年の半分くらいの参加でした。その理由は、二〇一六年に政府の提案した労働法改正法案が成立してしまったことよって、ある種の基本的な路線が定まってしまったということにあるでしょう。マクロンのオールドナンスは、二〇一六年の法律改正で実施できなかった部分を付け加えるというものです。

二〇一六年には政府はもう少し大規模にやろうとしていたのですが、あまりに反対運動が強かったので、何度も修正を行ない、法案をようやく通しました。二〇一七年の労働法改革は、マクロンが大統領選挙で圧勝したことを受けて、当初の改革へ筋を通すということになりました。世論の多数がマクロンを支持していましたので、これをひっくり返すことは大変なことでした。

FOが当初の呼びかけ団体に加わらなかったのは、オールドナンス阻止の実現性は非常に低いと考えたためでしょう。FOは、非常に現実主義的な組合です。ただし、九月二一日には、二〇一六年参加しなかったCFDTやCFETCまで参加していて、逆に参加の幅が広がっています。二〇一六年には、CFDTは入りませんでした。これは、CFDTが社会党と密接な関係にありましたが、オランダ政権を支持する立場

で、あえて統一行動に入らないという立場をとっていたためです。

労働法改革の背景と内容

労働法改革の基本的なねらいは、労働法典全体を大幅に簡略化し、改正するというものでした。フランス労働法典は大変分厚い、日本で言うところのポケット六法の三冊分くらいのもので、条文数も膨大で、日本で言えば、通達とか政令で決められているようなことまで、こまごまと

法律で決められています。国際比較的には、労働組合と使用者との団体交渉によって自由に決められている領域は相対的に少なく、法律で決まっています。この労働法典が問題になりました。フランスは硬直的な労働法を持っているから、国際競争力が強くないというわけです。これは、欧州委員会からも言われました。もちろん経営者団体は、ずっと主張し続けてきました。

オランダ政権がなぜ崩壊してしまったか。オランダはネオリベラルの路線をひっくり返すという触れ込みで大統領になりましたが、結局、ひっくり返せなくて、むしろ自分自身が追い込まれてしまいました。これは現在の支配構造にかかわっています。

財界は事実上の政治権力を持っています。官僚が法律案を作ります。官僚の経済学はほとん

どネオリベラル経済学です。今日の先進国ではどこも同じ状況です。社会党から大統領が出てきても、よっぽどのがないといひっくり返すことができない構造になっています。

そういう状況で、労働法の領域では、労働法典をなくせという議論になりました。労働法典をほとんど一〇分の一くらいに厚さにして、法律で決めることは基本的な枠組みだけにし、個々具体的なことはすべて、団体交渉で決めることにしようというのが、この改革の基本的なアイデアでした。これはフランスの労働法のあり方からすると、非常に大きな転換となります。また、労働運動の面で見ますと、フランスの労働組合組織率は低いのですが、政治的行動力は強いので、政府を動かして、法律を作るといやり方をとってきたのです。この改革はそのような方式を絶つという意味ももつことになりま

す。「あなたたち自身で交渉してみなさい」というのがこの改革の一つの基本的な視点です。

もう一つ重要な点は、団体交渉の次元にかかわるものです。ヨーロッパでは一般に産業別の団体交渉と労働協約が基本です。賃金や労働時間などの基本的な労働条件については、産業別協約が最低条件を形成し、これに反する協定を企業レベルで行なうことはできないというのが基本的な仕組みでした。しかし、八〇年代以降に団体交渉の分権化といわれる現象が各国で進むようになり、企業協定による上積みや一定の条件のもとでの産業別の条件よりも低い労働条

件の設定がなされるようになりました。ドイツでは「開放条項」が有名です。しかし、相対的にはフランスの「分権化」は進み方が遅かったと言えます。そうした状況のなかで、団体交渉の場を、産業別から企業別にシフトさせる、産業別の協約よりも不利な条件でも企業協定を結ばば可能にする、というのがこの改革の根本的なねらいです。

フランスの労働組合の組織率は七〜八%で、相対的には公共部門のほうが民間部門よりも高い。民間部門ですと三%を切るくらいでしょう。実は企業レベルには労働者代表の様々な制度があるのですが、それを除外しておく、企業レベルでの交渉では、労働組合は大変に弱い立場に置かれると言つてよいでしょう。当然、経済団体のメテフ (Metef) —日本の経団連に当たる) は、この改革を大歓迎しているわけですが、具体的には労働時間の弾力化を進めるとか、時間外労働の割増率を下げるということが可能になり、企業競争力を強めるための労働条件引き下げが企業レベルの協定でできるようになります。これは非常に深刻です。産業別交渉で決定した労働時間や賃金の水準より低い協定を企業別でやって良いこととなりますと、労働条件はどこまでも低下する可能性がありますから。その企業の協定を拒否した労働者がいるとします。「わたしは賃下げに反対だ」、「産別の賃率でやってくれ」という人を企業は解雇しても、不当解雇とは認めないという仕組みも入りつつあり

ます。

他にもいろいろあります。まだ全体の法改正が完成しているわけではないのですが、労働法典全体を骨抜きにしようというものですから、ほぼ労働法の全領域に広がっています。現在一番先行しているのは、労働時間領域です。

民衆レベルの不満とポピュリズム

もう一度、選挙の話に戻ります。マクロンを批判する人たちはかなり多いようです。これは得票率で見ると、さきほどの図の左下の象限で、合計約二六%と大変大きいのです。この人たちは、マクロンを嫌っていると見てよいでしょう。マクロンは二〇一七年の春の大統領に立候補する直前に、二〇一六年労働法改革のエル・コムリ法の対象をさらに拡充しネオリベラルな方向で労働法の解体をすると宣言しています。大統領選の決選投票で、そういう人たちの行く場所がなくなつてしまった。マクロンか、ルペンか、どちらも嫌いというわけですから。メランションの支持者の割くらいルペンに行ったのではないかとも言われています。それからフィヨンから二〜三割行ったのではないか。それでルペンの得票率が三三%になったと言われています。どっちも嫌だという人がたくさん出たために、決選投票全体の投票率は六九年以来と言われるほどに非常に低くなりました(七四・五六%)。これは国民議会選挙まで響いて、四〇%台の低

投票率となり、国民議会選挙第二回投票の投票率は史上最低（四二・六％）になりました。大統領選の決選では、これまでないほどに白票率も高かったのです。

ポピュリズムは、現在のシステム・体制に対する民衆レベルの不満が非常に高まっていることとの表れだと思えます。その不満の根源になっているものの重要な要因の一つが、ネオリベラルな労働法的な保護の剝奪（規制緩和）にある

ということができません。フランスの労働法改革は、世界的に進行するネオリベラルな改革の波のなかで、これまで固い法律規制の体系を相対的に高い水準で維持してきたフランスゆえに、とりわけドラステイックな形態をとるものになったということができません。また、政治状況から見れば、こうした体制と民衆との衝突という複雑な状況は、今後なおしばらくは続くのではないかと思えます。

（たばた ひろくに

外国人に対する排外主義の広がり

安田浩一 ジャーナリスト

いま、教科書問題の取材をしています。復古的な教科書の採択に熱心な自民党の議員や、極右と呼ばれている人々、あるいはそれに抗する人々から話を聞いています。先ほど森さんが、企業モデルが社会全体に適用されているということに関して、苦言を呈しておられたことに、まったく同感です。今日の午前中も、都内のある小学校を回っていました。東京都の小学校・中学校にいま事務室というものがありません。昔は、学校に入りますと、すぐ入り口に事務室がありました。いつのまにかなくなってしまったのです。代わって登場したのが経営企画室です。小学校でも中学校でもマネジメントという言葉をよく使うし、経営企画室を、いわ

ば学校の戦略・マネジメントの拠点として使うようになっていきます。教育現場の企業化が進んでいるのです。新自由主義というものが、こうした形でも加速している。森さんが説明されたフランスの状況が、日本の学校現場とも重なります。

二〇一六年五月に、私はパリで取材していました。日本の団地に関するルポを書いているので、パリ郊外の団地も見ようと思ったのです。森さんの一連の活動に刺激を受けたのかもしれません。

そのころ、フランスはちょうど労働法改悪の真っ只中でした。パリの中心部ではデモが頻発し、どこへ行っても赤い旗が舞っていました。

こうした運動の高揚を実際に経験したことのない私からすると、非常に羨ましくも思いました。ところが、パリ北駅から高速鉄道に三〇分くらい乗って、郊外の団地に足を踏み入れてみますと、また違った風景が見えてくるのです。ここでは、パリの中心部で感じられた運動の波も、熱も、ほとんど感じることがなかったのです。森さんが『排除と抵抗の郊外―フランス〈移民〉集住地域の形成と変容』（東京大学出版会、二〇一六年）で書かれた場所です。

郊外の団地は、かつて左派の牙城でした。

「赤い郊外」と呼ばれていました。いま、そこは変革の拠点ではなく、まさに「排除」と差別の風景が広がっています。団地に住んでいる人の多くは北アフリカや中東の出身者でした。そこで多くの人から話を聞きました。人々の口から洩れるのはフランス社会の冷淡さです。パリの中心部で盛り上がっている労働法改悪への抵抗運動など、口の端に上がることなどありません。こちらが話を向けても「自分たちといった、どんな関係があるのか」といった反応がほとんどでした。そもそも仕事がないのです。仕事についていたとしても、多くの人が非正規で働いています。

「正規労働者の運動に興味ない」

そう話す人もいました。移民と呼ばれる人たちにあっては、労働法改悪以前の問題こそが切実なんです。

(写真1)



履歴書に団地の住所を書いただけで白い目で見られてしまう、といった現実を生きているのが、郊外の団地に住む人々なんですね。フランス社会において差別され、排除された人たちがある種固まっている集住地域において、労働法改悪もなにもないわけです。

しかし、これもまた、日本社会の風景と重なるものがあります。そう、私がこの数年間、足を運んできた取材の現場がまさにそうでした。

その日本における差別の現場に関して、今日は駆け足でお話させていただきます。

排外主義デモから見えるもの

いま、皆さんに見ていただいている写真は、千葉県船橋市で行なわれた「排外デモ」の光景です(写真1)。ここに写っている人々は「外国人追放」を訴えています。日章旗や旭日旗と並んでハーケンクロイツが掲げられています。デモ参加者はハーケンクロイツを外国人排除のシンボルとして掲げているのです。

こうした光景を私は毎週のように見えています。関東各地で、関西で、全国の都市で、ここ数年、こうした排外デモが繰り返されています。

排除の対象となるのは主に在日コリアンです。東京の在日コリアン集住地域である新大久保や、神奈川県の川崎、大阪だと生野区・鶴橋で幾度も排外デモが行なわれてきました。「韓国人は出ていけ」「韓国人は死ね」「韓国人を殺せ」「韓国人の女はレイプしてもかまわない」。こうしたシュプレヒコールが飛び交います。

今世紀に入ってから排外デモは各地で行なわれるようになりました。ピークは一三年ごろでしょうか。最近ではだいぶ減ってきたようにも思いますが、それでも定期的に行なわれています。

当初、メディアはこれをあまり報じてきませんでした。いまでも現象として報じることはあ

っても、これを批判的に、あるいは社会にとつての脅威だとして取り上げるメディアは、それほど多くありません。

なぜなのか。一つは、バカバカしいからです。たしかにそう感じる気持ちを少しはわかります。「在日特権」(※在日コリアンには日本人以上の特権を有しているというもの)などというデマをふりかざす者たちと同じ土俵には乗りたくないでしょう。議論すること自体、デマの扇動につながってしまうという恐れもあります。知合いの編集者のなかには「連中の存在を掲載するだけで、紙面が汚れてしまう気がする」と話す人もいます。

こうした議論はずっと続いています。それでも私は報じるべきだと思う。彼らの存在や主張を「紹介」するのではなく、きちんと批判的に報じることこそ、メディアの役割だと思うのです。

そもそも、メディアは「レイシズムとは何なのか」「排外主義とは何なのか」「そもそもヘイトスピーチとは何なのか」ということを、ほとんど理解していません。少なくとも一部の人間しか、興味と感心を持っていない。

その一方で、排外主義の資源となるような人物を登場させて、外国人への差別や偏見を煽っている。無批判に、そうした言説を垂れ流しているのです。

私が仕事をしている出版業界もそうです。皆さんご覧になったことがあるかもしれませんが、

たとえば『そうだ難民しよう』という本が出ています。タイトルからもわかるとおり、難民という存在を貶めるためにつくられた書籍です。

このイラストを描いたのは、「はすみとしこ」さん。一部では名前の知られたイラストレーターです。この人は自民党衆議院議員の杉田水脈さんという女性議員の選挙ポスターにもイラストを提供しています。

はすみさんは、難民を次のようなキャッチコピーで表現しています。「安全に暮らしたい」「清潔な暮らしを送りたい」「おいしいものが食べたい」「自由に遊びに行きたい」「おしゃべりがしたい」「贅沢がしたい」「何の苦勞もなく、生きたいように生きていきたい。他人の金で」。つまり、わがままで身勝手に、欲望に忠実ではない存在として、難民を描いている。

今日、会場にいるみなさんは、もちろん難民、移民が強いられている様々な問題に、真剣に向き合っている人ばかりでしょう。はすみさんの言説に賛同する人はいないと思います。

しかし、いまの日本社会に流れる空気はどうでしょうか。はすみさんの言説に賛同し、この本を読んで世の中が理解できたと考えてしまう人は、けっこう少なくないと思います。

最近、高校や大学などで、外国人に対する差別の問題などをテーマにお話させていただく機会が多いのですが、外国人に嫌悪を持ち、排他的な主張をする若者は、多数派ではないものの、どこの学校でも必ず存在します。在日コリアン

に対する差別を正当化する者、難民や移民を白眼視する者は、けっこう珍しくない。

「そもそもなぜ日本に外国人が住んでいるのか」「難民は金儲けしたいだけではないのか」

そういった言葉が私に向けられることはしょっちゅうです。彼ら彼女らは、けっこうヨーロッパにおける難民の問題を詳しく知っているわけでもない。もちろん日本における外国人の生活状況に知識があるわけでもない。ただ漠然と「怖い」と口にするわけです。ネットやメディアの影響を受け、デマをも受け入れて、差別を正当化しています。外国人の存在が、日本という国から何かを奪おうとしているのだと考えているのです。

外国人によって、福祉も雇用も、日本の文化や伝統も日本の教育もすべて改ざんされていく、奪われていくと考えている人々が一定程度存在し、排外的な活動に飛び込む者もいるわけです。

生活保護バッシング

私がいま注視しているのが、いわゆる「生活保護バッシング」です。生活保護制度をめぐる状況は深刻です。経済的な格差の拡大により、貧困層は増える一方です。

私が深刻だと考えているのは、セーフティネットとしての生活保護制度がきちんといきわたっていないことです。各地で孤独死や餓死が相

次いでいます。数字上、決して反映されないような孤独死や餓死もあります。制度が行き届いていれば、こうした事態は防ぐことができるはず。しかし、少なくとも人たちは福祉に手が届かず、いや、福祉の側に見放され、死を強いられています。生活保護制度が機能していない証拠です。

それこそが生活保護制度における最大の問題だと考えています。しかしいま、問題とされているのは生活保護の不正であったり、生活保護の利用世帯が増えているといった状況です。

三年前に生活保護に関する大きな出来事がありました。お笑い芸人の母親が生活保護を受給しているということに端を発して、生活保護バッシングが起きます。生活保護を利用してるといふことだけで、世間から白眼視されるような空気が生まれました。

「なまぼ（生保）」という表現で利用者がバッシングの対象となりました。貧困にありながら、ステイグマによって生活保護の利用にためらいを覚える人も出てきます。

また、生活保護を利用している人たちのなかにも、少なくとも外国人がいるからと、これを非難する世論も出てきます。外国人によって福祉が奪われているという考えです。生活保護バッシングは、容易に排外主義と結びつきます。

難民が増えたら、生活保護の支給額が増えてしまう。日本の福祉が危機的状況となってしまう。福祉のレベルが下がってしまう。だったら、

(写真2)



生活保護に関しては日本人のための生活保護にしましょう、日本人のための福祉として、機能させましょうという動きが起きてきます。だから、このようなデモが起きるわけです(写真2)。

「生活保護費、在日から取り戻せ」「生活保護にたかる外国人をゆるすな」。このようなプラカードを掲げながら、新宿でデモが行なわれました。二〇〇人ほどが集まりました。こうしたデモが堂々と行なわれていく。本当にバカバカ

しいデモだとは思いますが、しかし、こういったデモを主催した人たちは、沿道から少ない人たちが拍手しているということがわかっています。ネットで賛同の意見が集まることも知っています。

しかもこうしたデモを支持する政治家もいます。この写真を見ればおわかりでしょう(写真3)。デモの先頭に立っているのは自民党の片山さつき議員です。国会議員が堂々とデモの先頭に立ってプラカード・横断幕を掲げて街を練り歩く。デモの意味が正当化され、権威づけられていく。

私はこのデモの後に、片山さつきさんとある週刊誌で対談をしました。生活保護制度の問題について話したときに、片山さんはこうおっしゃいました。「なぜ、外国人が生活保護をもらわなくてはいけないのか。本国でもらえばいいでしょう」「在日コリアンであれば、日本で生まれ育っても韓国でもらえばいいでしょう」。

片山さんには、外国籍住民を保護する国の責任という視点がまるで感じられません。そもそも、生活保護に関する片山さんの認識も、相当に偏見が含まれています。

片山さんは、こうも話しました。

「生活保護の申請にくる人々、特に女性がアクセサリをしている。これが許せない」「生活保護の申請に来た受給者に話を聞いてみると、なんとお風呂付のアパートに住んでいる。これが許せない」「わたしは旧大蔵省に入ったば

(写真3)



かりの頃は独身寮で生活したが、そこにはトイレも風呂も共同だった。しかし、生活保護を受給する人たちがいまシャワー付きお風呂付のマンションに住んでいる。こんなことを許せませんか」というわけです。

片山さんは貧困というものが、まるでわかっていない。しかも、そうした考え方が、利用者に対するバッシングを煽り、利用を考えている人にもステイグマを植え付け、さらには排外主義にも加担していくことを、何も理解で

きていない。

排外デモは草の根レベルの運動ですが、それをあおっているのは、常に権力の側なのです。差別や偏見に、ある種のお墨付きを与えてしまっている。

誰がデモに参加しているのか

排外主義を主張するデモに参加しているのは誰なのでしょう。私は本の中でこう書きました。「普通の人です。あなたの隣人かもしれない」。

サラリーマンがいます。店主がいます。中学生がいます。高校生がいます。大学生がいます。OLもいます。もちろん、フリーターもいれば、ニートもいるし、私が会ったなかには小学校の先生や元労組の活動家もいました。要するに、いろいろな人がいます。つまり、そこら辺の人たちをかき集めたようなデモです。出自などは正直どうでもよい。というか、そこを探ってもあまり意味がない。

こうしたデモに参加することによって、ネオナチの旗を掲げることによって、日本が良くなると思っっています。奪われた何かを取り戻したいと考えています。日章旗や旭日旗、あるいはハーケンクロイツに関しても、彼ら彼女らからすればただの記号に過ぎないんじゃないかと思っます。右翼、民族派の心情なんて伝わってきませんし、ましてやナチスに関してほとんど

知識がないでしょう。

しかし、考えてみれば、だからこそ深刻なかもしれない。敷居の低さが、動員に繋がっているという現状もあるのです。

郊外の団地で

前述しましたように、私はいま、団地の問題を取材しています。団地住民の高齢化、限界集落化、そして外国人住民の増加といった傾向を追いかけています。

一部の団地で深刻なのは、排外主義の矛先が向けられていることにあります。外国人住民を中傷するビラが貼られたり、排外主義団体が押し掛けることもあります。

埼玉県に芝園団地という大規模団地があります。住民の三割が中国人です。どこにでもあるような普通の団地なのですが。たまたに取材に行きますと、エントランスなどに「不良支那人、第三国人、偽装入居者、強制送還される前に、退去せよ」と書かれたビラを目にすることがあります(写真4)。「東京入管公安通報済」「芝園管理サービスセンター」とも記されていますが、実在するサービスセンターとはまったく関係がありません。こうしたビラをべたべた貼って回る連中がいるのだということです。

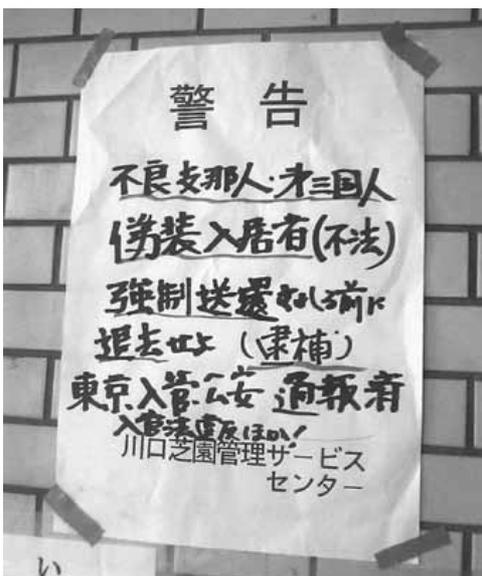
ここに住んでいる中国人は、日本の大学を出て、そのまま日本企業に就職した人、IT関係者が多いのです。日本人住民のほとんどは六

五歳以上の高齢者です。それでも、日本人住民と中国人住民の間に、とくに深刻な対立があるわけではありません。むしろ互いの存在に無関心であることのほうが問題かもしれません。だからこそ、いまでは地域の若者を中心となって、日本人と外国人の住民双方の交流を進めようという運動も起きています。

つまり、差別を煽り、分断と亀裂を持ち込もうとするのは、外部の人間なのです。どこの団地においても、状況は似ています。

限界集落化が進むと同時に、外国人の入居者も増えてくる。働き盛りの外国人と高齢者の人々の間にどのような交流が生まれるのか。外国人であるうが、日本人であろうが、働き盛りの人間と高齢者の単身世帯夫婦だけの世帯が交流するというのは非常に難しいです。難しいことを外国人が増えてきたからという文脈で片

(写真4)



づけようとするのが、今のメディアかもしれない。もちろん、それは一理あります。しかし、そのジェネレーション・ギャップと、外国人と日本人のギャップを、どういう形で、うまく融合させていくのか、共に生きていくのかということが課題であると思います。

いま、それをなんとかしようとして動いている人々がいる。高齢者と外国人の懸け橋をつくらうと必死に頑張っている人々がいます。同時に、それをぶち壊すように、団地に排外主義を持ち込む人もいます。つい先日、芝園団地で「不法滞在外国人を追放しよう」というビラを見つけてしまいました。残念なことです。いや、許しがたいことです。しかし、こうしたことは各地の団地を取材していると、けつして珍しいことではありません。芝園団地だけではなくて、ブラジル人が多い保見団地などでも、同じような光景を目にしました。私は、こうしたビラを目にするたびに、躊躇なくびりっと剥がします。無断で貼られた悪質な差別ビラは、見つけ次第にはがすべきです。差別と偏見を団地内の日常的な風景にしてはいけなと思っています。

普通の人たちに広がる排外主義

最近、排外主義のデモは少なくなってきたのではないかという話があります。実際に動員力は落ちていきます。東京の大久保では、一〇〇〇人近くがデモをしたことがありました。大阪の

鶴橋でも数百人が参加するようなデモが、毎週のようにありました。

いま、そこまで大規模なデモはほとんど行なわれていません。ヘイトスピーチ解消法が成立し、行政や警察の対応も以前と比べれば排外デモに厳しくなったのかもしれませんが。排外デモに対する抗議活動も行なわれるようになりまし。そうしたことから、それを「よかった」と評する人も少なくありません。たしかにデモの回数や動員力が落ちたことはよいに決まっているのですが、手放して喜ぶ気持ちにはなれません。

減ったとはいっても、毎週、どこかで小規模な排外デモは行なわれています。なくなつたわけではないのです。ネット上では相変わらずヘイトスピーチが飛び交っています。こればかりは減ることがありません。

私はデモの回数だけで判断はできないと思っています。なぜならば、デモの回数が減少したのは、デモや街宣を必要としないほどに、世の中がヘイト化したからだと思っっているのです。

私が一番怖いのはハーケンクロイツの旗を持って街頭に出歩く人間ではありません。飲み屋で、喫茶店で、学校で、職場で、平気で「韓国人、朝鮮人、死んだほうがいいよね。追い出したほうがいいよね」と当たり前前に素の顔で言う人たちのほうが怖いのです。

いまはそのような状況にあるのではないでし

ようか。ヘイトスピーチは特別なものではなくなりました。むしろそれが当たり前となつてしまったこと、さらにそのハードルがどんどん落とされてしまったことに、私はとっても恐怖心をもっています。

最近、奇妙なポスターが発見されました。「日本人でよかった」。日の丸を背景に、そう記されたポスターです(写真5)。

ポスターを制作したのは神社本庁でした。日本会議と並んで、自民党の有力な支持団体です。非常に排他的な、偏狭なナショナリズムを煽るようなポスターです。しかし、こうしたものが街頭の風景に溶け込んでしまっている。

どうでもよい話ですが、最近、このポスターのモデルとなった女性が、実は中国人であることが判明しました。慌てたのが神社本庁です。ポスター制作を請け負った広告代理店が、適当にネットで拾った画像を使ってしまったので、



(写真5)

こんなことが起きてしまったのです。本当にバカバカしい話です。

ただ重要なのは、このようなポスターを作った街角にべたべた貼るといふ行為そのものが、非常にナショナルな空気を煽り立て、排外的な気分を盛り立て、そこに差別と偏見と分断と亀裂を持ち込んでいくということです。

街頭で排外デモを繰り返す団体だけが問題なのではない。政権に近い場所から、こうした醜悪な表現が生み出されていることに、私たちはもっと敏感であるべきだとも思うのです。

外国人に対する 警視庁公安部の違法捜査

日本でも、外国人に関していうならば、警察の違法捜査は当たり前になっていきます。外国人に関する職質は、日本人に比べてめちゃくちゃ多い。二〇一〇年に、警視庁公安部から捜査情報が流出しました。これは、Windyという主にアダルト動画などを共有するためのソフトを経由する形で警視庁の公安情報がネット上に流出してしまいました。

ある意味、流出してよかった。違法、不当な公安捜査の一環を知ることができたのですから。流出した公安の捜査情報は、一〇〇%外国人に関するものでした。捜査対象は、主に日本に滞在するムスリムです。そこにはムスリムの個人情報がいかにきめ細かく記されていました。

名前、年齢、住所、職業だけではなくて、どんなホテルを利用したか、どんなレンタカーを利用したか、銀行口座残高がいくらなのか、本来であれば令状がなければ取得できないような情報がそのなかに含まれていたのです。警察は令状がなくとも、外国人に対して、日常的にこのような情報収集をやっています。とんでもないことです。ところが、もっと恐ろしかったのは、メディアも社会も、これが明るみになっても、それほど騒ぎにならなかったことです。「テロ捜査のためにはしかたない」「テロが起きる前に、このくらいの捜査は許されるべきだ」——。こうした声も少なくありませんでした。

つまり、ムスリムに対する偏見はもろろんのこと、違法、不当な捜査も、やむをえないと考えている人々がいるということです。

メディアも同様です。人権侵害を受けているのが外国人の場合、報道の扱いも小さくなる。テロの脅威を煽ることはあっても、排外主義の脅威を煽る報道は少ない。

在日コリアンに対する差別も同様です。あれだけひどい排外活動が行なわれていても、差別の原因を作った側にも問題がある、といった論調さえ垂れ流されるわけです。しかも、そうした場合に限ってのみ、ヘイトスピーカーたちを「表現の自由」といった観点から擁護する。

こうした社会であり続けることを、私たちはすんなりと受け入れてしまっているのか。誰か

を差別し、排除することを、正当化するような社会を容認してよいのか。

差別の問題は、ネットウヨの問題ではありません。そうした空気をつくり続けている、差別の資源を量産し続けている、私たちの社会を、私たち自身で変えていかなければと思っています。

(やすだ こういち)